



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3863 URL <https://www.nipponpapergroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野沢 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 的場 宏充 (TEL) 03-6665-1111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,152,645	10.3	△26,855	—	△24,530	—	△50,406	—
2022年3月期	1,045,086	3.7	12,090	△37.1	14,490	18.0	1,990	△37.7
(注) 包括利益	2023年3月期 △28,588百万円(—%)		2022年3月期 22,104百万円(△51.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△436.28	—	△12.3	△1.5	△2.3
2022年3月期	17.23	—	0.5	0.9	1.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 7,434百万円 2022年3月期 8,618百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,666,542	415,200	23.7	3,415.75
2022年3月期	1,639,286	438,604	26.0	3,695.31

(参考) 自己資本 2023年3月期 394,653百万円 2022年3月期 426,931百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	65,823	△68,018	6,976	144,346
2022年3月期	72,378	△61,247	54,314	136,216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	4,635	232.1	1.1
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定としています。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,230,000	6.7	24,000	—	18,000	—	15,000	—	129.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2023年3月期	116,254,892株	2022年3月期	116,254,892株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	715,494株	2022年3月期	721,288株
② 期末自己株式数	2023年3月期	115,538,852株	2022年3月期	115,525,868株
③ 期中平均株式数				

※ 当社は、「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	527,328	5.9	△39,799	—	△32,325	—	△27,214	—
2022年3月期	497,801	△3.5	△7,600	—	1,960	△79.2	△230	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△235.15		—					
2022年3月期	△1.99		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	1,246,467		252,247		20.2	2,179.60		
2022年3月期	1,238,116		291,531		23.5	2,519.18		

(参考) 自己資本 2023年3月期 252,247百万円 2022年3月期 291,531百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。
<https://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進む中で、緩やかに持ち直しています。先行きにつきましては、今後の原燃料価格の動向や、欧米各国の金融引き締めによる世界的な景気後退懸念など、なお不透明な状況が続いています。

当社はこのような状況の中、当期におきましては、グラフィック用紙の需要減少への対応として、石巻工場N6抄紙機の停機を計画通り完了しました。また、将来の需要減少を見通し、グラフィック用紙の生産体制見直しとして、計画を前倒し2023年3月をもって秋田工場N1抄紙機を停機しました。

連結業績につきましては、主に生活関連事業における売上高の増加や、前期から取り組んできた各種製品の価格修正が寄与したことなどにより、前期に比べ増収となりました。一方、これらの増収の効果をはるかに上回る原燃料価格の高騰や円安の影響などにより、当期は営業損失となりました。ただし、石炭使用量の削減などのコストダウン及び価格修正の実現により、営業損失は当第3四半期を底として、当第4四半期の赤字幅は大きく改善されています。また、Opal社におけるグラフィック用紙事業の撤退に係る固定資産の減損損失など19,705百万円を特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純損失が増加しました。結果は以下のとおりです。

連結売上高	1,152,645百万円	(前期比 10.3%増)
連結営業損失	26,855百万円	(前期は連結営業利益12,090百万円)
連結経常損失	24,530百万円	(前期は連結経常利益14,490百万円)
親会社株主に帰属する 当期純損失	50,406百万円	(前期は親会社株主に帰属する当期純利益1,990百万円)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・板紙事業)

売上高	563,246百万円	(前期比 5.9%増)
営業損失	29,221百万円	(前期は営業損失5,575百万円)

新聞用紙は、発行部数の減少が継続し、国内販売数量は前期を下回りました。印刷・情報用紙は、総じて需要が低調に推移し、国内販売数量は前期を下回りました。

板紙は、飲料関係向けの需要が堅調であったものの、自動車関連や工業製品向けなどは低調に推移し、国内販売数量は前期をわずかに下回りました。一方、昨年度から取り組んできた製品の価格修正が寄与したことにより、売上高は前期を上回りました。

(生活関連事業)

売上高	440,059百万円	(前期比 13.9%増)
営業損失	7,818百万円	(前期は営業利益4,770百万円)

家庭紙は、長尺トイレットロールやペーパータオルの販売が好調であったことに加え、行動制限の緩和に伴い宿泊向けなどの需要が回復し、販売数量は前期をわずかに上回りました。

液体用紙容器は、食品価格全般の値上がりによる生活防衛意識の高まりで需要が低迷する中、給食牛乳向けSchool POP®の採用拡大や充填機販売に伴う拡販により、販売数量は前期を上回りました。

溶解パルプ(DP)は、需要が堅調に推移したことや製品の価格修正が寄与したことなどにより、売上高は前期を上回りました。

海外事業は、製品の価格修正が寄与したことや円安の影響などにより、売上高は前期を上回りました。

(エネルギー事業)

売上高	49,908百万円	(前期比 56.9%増)
営業損失	1,734百万円	(前期は営業利益1,586百万円)

エネルギー事業は、原燃料価格の高騰による電力価格の上昇などに加え、2023年2月より勇払エネルギーセンタ

一合同会社のバイオマス専焼発電設備が営業運転を開始したことにより、売上高は前期を上回りました。

(木材・建材・土木建設関連事業)

売上高	68,896百万円	(前期比 6.8%増)
営業利益	8,894百万円	(前期比 16.8%増)

木材・建材は、新設住宅着工戸数は前期をわずかに下回り、一昨年来の世界規模での木材の供給不足もピークアウトを迎えているものの、製品価格が堅調に推移したことに加え、バイオマス発電向け燃料チップなどの販売が拡大したことにより、売上高は前期を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末の1,639,286百万円から27,256百万円増加し、1,666,542百万円となりました。この主な要因は、勇払エネルギーセンター合同会社を新規に連結したことにより有形固定資産などが増加した一方、政策保有株式の売却により投資有価証券が減少したことによるものです。

負債は、前期末の1,200,682百万円から50,659百万円増加し、1,251,341百万円となりました。この主な要因は、勇払エネルギーセンター合同会社を新規に連結したことによるものです。

純資産は、前期末の438,604百万円から23,403百万円減少し、415,200百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の26.0%から23.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、144,346百万円となり、前期末に比べ8,130百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、前期に比べ6,554百万円減少し、65,823百万円となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純損失41,365百万円、減価償却費66,279百万円、運転資金の増減（売上債権、棚卸資産及び仕入債務の増減合計額）による収入26,834百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ6,771百万円減少し、68,018百万円となりました。この主な内訳は、固定資産の取得による支出89,357百万円、投資有価証券の売却による収入21,207百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、前期に比べ47,338百万円減少し、6,976百万円となりました。この主な内訳は、有利子負債の増加による収入です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	27.7	27.5	26.7	26.0	23.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.0	13.0	9.9	7.3	7.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.5	10.3	9.8	12.4	14.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.9	9.9	11.2	9.8	8.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

- ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- ③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績につきましては、今後の原燃料価格の動向など、先行きはなお不透明な状況ではあるものの、グラフィック用紙事業における生産体制再編成や石炭使用量の削減などのコストダウンに加え、各種製品の価格修正が通期で寄与することなどから、通期での黒字転換を見通し、以下のとおり予想しています。

連結売上高	1,230,000百万円
連結営業利益	24,000百万円
連結経常利益	18,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	15,000百万円

ただし、原燃料価格が当期は高止まりで推移した影響を受けて、原燃料や製品などの在庫単価は足元では依然として高い水準にあります。また、Opa1社はグラフィック用紙事業撤退の一環として人員合理化を実施しますが、その効果については通期で段階的に発現するものと見込んでいます。これらの要因に加えて、例年製造設備のメンテナンス休転が主に上半期に集中していることなどから、本格的な業績の回復は下半期以降となるものと想定しています。

なお、上記の予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当につきましては、当社グループの業績状況や内部留保の充実などを総合的に勘案した上で、株主の皆様へ可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。

当期の配当につきましては、多額の親会社株主に帰属する当期純損失を計上した連結業績を踏まえ、誠に遺憾ながら年間を通じて無配とさせていただきます。

次期の配当予想につきましては、中間配当は財務基盤の強化を最優先と判断し、当期に引き続き無配とします。また、期末配当は現時点では未定とします。

配当予想の開示が可能になった時点で速やかに公表します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を採用することとしていますが、IFRS（国際財務報告基準）については今後も制度動向等を注視し、適切に対応します。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,845	144,350
受取手形及び売掛金	245,205	189,128
商品及び製品	93,938	116,273
仕掛品	18,206	22,973
原材料及び貯蔵品	78,639	99,267
その他	45,911	56,459
貸倒引当金	△813	△747
流動資産合計	617,934	627,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	541,086	553,627
減価償却累計額	△392,091	△402,290
建物及び構築物（純額）	148,994	151,336
機械装置及び運搬具	2,356,608	2,347,209
減価償却累計額	△2,023,476	△2,014,534
機械装置及び運搬具（純額）	333,131	332,675
土地	208,719	211,230
山林及び植林	24,650	27,041
建設仮勘定	34,694	48,277
その他	76,546	83,663
減価償却累計額	△51,747	△57,404
その他（純額）	24,798	26,258
有形固定資産合計	774,989	796,820
無形固定資産	23,278	22,540
投資その他の資産		
投資有価証券	180,356	166,626
退職給付に係る資産	19,954	15,486
繰延税金資産	7,425	9,624
その他	15,921	28,332
貸倒引当金	△572	△593
投資その他の資産合計	223,085	219,476
固定資産合計	1,021,352	1,038,837
資産合計	1,639,286	1,666,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,435	154,167
短期借入金	185,703	214,383
コマーシャル・ペーパー	45,000	30,000
未払法人税等	2,182	3,269
その他	94,813	102,765
流動負債合計	469,135	504,585
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	597,259	607,850
繰延税金負債	34,945	41,303
環境対策引当金	12,535	10,921
退職給付に係る負債	12,495	11,669
その他	24,310	25,012
固定負債合計	731,546	746,755
負債合計	1,200,682	1,251,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,416	216,416
利益剰余金	38,365	△15,765
自己株式	△1,776	△1,759
株主資本合計	357,879	303,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,227	11,475
繰延ヘッジ損益	5,810	10,294
為替換算調整勘定	37,054	60,006
退職給付に係る調整累計額	7,959	9,110
その他の包括利益累計額合計	69,052	90,887
非支配株主持分	11,672	20,547
純資産合計	438,604	415,200
負債純資産合計	1,639,286	1,666,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,045,086	1,152,645
売上原価	872,011	1,008,246
売上総利益	173,074	144,399
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	75,320	85,001
販売諸掛	11,401	11,683
給料及び手当	45,348	45,527
その他	28,913	29,043
販売費及び一般管理費合計	160,984	171,254
営業利益又は営業損失(△)	12,090	△26,855
営業外収益		
受取利息	208	502
受取配当金	1,683	1,855
持分法による投資利益	8,618	7,434
為替差益	1,226	1,851
その他	3,347	3,439
営業外収益合計	15,083	15,082
営業外費用		
支払利息	7,352	7,750
事業準備費用	1,663	1,732
その他	3,667	3,274
営業外費用合計	12,683	12,757
経常利益又は経常損失(△)	14,490	△24,530
特別利益		
投資有価証券売却益	6,640	13,719
固定資産売却益	364	2,440
その他	9	635
特別利益合計	7,015	16,795
特別損失		
子会社事業撤退損	—	19,705
減損損失	1,476	3,966
固定資産除却損	2,902	3,404
その他	9,329	6,554
特別損失合計	13,709	33,630
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	7,797	△41,365
法人税、住民税及び事業税	3,489	3,808
法人税等調整額	1,056	3,473
法人税等合計	4,545	7,282
当期純利益又は当期純損失(△)	3,251	△48,647
非支配株主に帰属する当期純利益	1,260	1,758
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,990	△50,406

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,251	△48,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,678	△6,796
繰延ヘッジ損益	4,066	2,912
為替換算調整勘定	14,966	20,834
退職給付に係る調整額	3,187	△556
持分法適用会社に対する持分相当額	1,311	3,665
その他の包括利益合計	18,853	20,059
包括利益	22,104	△28,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,798	△31,825
非支配株主に係る包括利益	1,305	3,237

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,873	216,417	42,672	△1,839	362,124
会計方針の変更による 累積的影響額			△4		△4
会計方針の変更を反映した 当期首残高	104,873	216,417	42,668	△1,839	362,119
当期変動額					
剰余金の配当			△4,630		△4,630
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,990		1,990
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		71	70
持分法の適用範囲の変動			△1,663		△1,663
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△4,303	63	△4,240
当期末残高	104,873	216,416	38,365	△1,776	357,879

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,407	140	22,160	4,536	50,244	12,352	424,721
会計方針の変更による 累積的影響額							△4
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,407	140	22,160	4,536	50,244	12,352	424,716
当期変動額							
剰余金の配当							△4,630
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,990
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							70
持分法の適用範囲の変動							△1,663
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,179	5,670	14,894	3,423	18,808	△680	18,128
当期変動額合計	△5,179	5,670	14,894	3,423	18,808	△680	13,887
当期末残高	18,227	5,810	37,054	7,959	69,052	11,672	438,604

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,873	216,416	38,365	△1,776	357,879
当期変動額					
剰余金の配当			△3,480		△3,480
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△50,406		△50,406
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		23	22
連結範囲の変動			△235		△235
持分法の適用範囲の変動			△7		△7
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△54,130	16	△54,113
当期末残高	104,873	216,416	△15,765	△1,759	303,765

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,227	5,810	37,054	7,959	69,052	11,672	438,604
当期変動額							
剰余金の配当							△3,480
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△50,406
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							22
連結範囲の変動							△235
持分法の適用範囲の変動							△7
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,751	4,484	22,952	1,150	21,835	8,875	30,710
当期変動額合計	△6,751	4,484	22,952	1,150	21,835	8,875	△23,403
当期末残高	11,475	10,294	60,006	9,110	90,887	20,547	415,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	7,797	△41,365
減価償却費	66,549	66,279
のれん償却額	1,016	1,049
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△62	△62
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,386	2,424
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1,742	△1,729
受取利息及び受取配当金	△1,892	△2,357
支払利息	7,352	7,750
持分法による投資損益(△は益)	△8,618	△7,434
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,640	△13,630
減損損失	1,476	3,966
固定資産除却損	2,902	3,404
固定資産売却損益(△は益)	△364	△2,440
子会社事業撤退損	—	19,705
売上債権の増減額(△は増加)	8,079	59,158
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,346	△42,867
仕入債務の増減額(△は減少)	15,088	10,544
その他	4,963	10,436
小計	85,944	72,830
利息及び配当金の受取額	4,089	6,553
利息の支払額	△7,370	△7,761
法人税等の支払額	△4,156	△3,326
災害損失の支払額	△3,879	△1,516
事業撤退損の支払額	△2,073	△520
特別退職金の支払額	△176	△434
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,378	65,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△59,683	△89,357
固定資産の売却による収入	804	3,044
投資有価証券の取得による支出	△16,191	△2,314
投資有価証券の売却による収入	7,685	21,207
短期貸付金の増減額(△は増加)	457	△2,939
長期貸付けによる支出	△398	△30
長期貸付金の回収による収入	150	153
その他	5,927	2,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,247	△68,018

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,500	2,430
長期借入れによる収入	62,598	68,143
長期借入金の返済による支出	△60,305	△41,720
社債の発行による収入	15,000	—
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	45,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△7	△5
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,853
配当金の支払額	△4,632	△3,484
非支配株主への配当金の支払額	△1,987	△798
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,255	△5,000
その他	△595	558
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,314	6,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,071	1,117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,517	5,899
現金及び現金同等物の期首残高	69,698	136,216
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,231
現金及び現金同等物の期末残高	136,216	144,346

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

当社グループの米国会計基準を採用している在外連結子会社は、当連結会計年度の期首よりASC第842号「リース」を適用しています。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則すべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものとしています。

当社は、業績の評価等を主として連結子会社別に行っているため、これを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しています。

各セグメントで扱っている主な製品、サービスは以下のとおりです。

紙・板紙事業・・・・・・・・・・洋紙、板紙、パルプ及び製紙原料の製造販売
 生活関連事業・・・・・・・・・・家庭紙、紙加工品、化成品の製造販売
 エネルギー事業・・・・・・・・・・電力の製造販売
 木材・建材・土木建設関連事業・・・木材の仕入販売、建材の製造仕入販売、土木建設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	532,097	386,465	3,357	56,878	978,798	14,075	992,874	—	992,874
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	28,455	7,639	36,095	15,375	51,471	—	51,471
顧客との契約から 生じる収益	532,097	386,465	31,813	64,518	1,014,894	29,451	1,044,345	—	1,044,345
その他の収益	—	—	—	—	—	740	740	—	740
外部顧客への売上高	532,097	386,465	31,813	64,518	1,014,894	30,192	1,045,086	—	1,045,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,143	6,582	—	48,774	63,500	46,472	109,973	△109,973	—
計	540,240	393,047	31,813	113,293	1,078,395	76,664	1,155,060	△109,973	1,045,086
セグメント利益 又は損失(△)	△5,575	4,770	1,586	7,613	8,394	2,117	10,511	1,578	12,090
セグメント資産	692,354	488,028	53,598	67,628	1,301,610	33,900	1,335,510	303,776	1,639,286
その他の項目									
減価償却費	34,100	26,699	3,643	769	65,213	1,336	66,549	—	66,549
のれんの償却額	—	1,016	—	—	1,016	—	1,016	—	1,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,158	26,879	2,762	767	56,568	1,538	58,107	—	58,107

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント資産の調整額303,776百万円には、セグメント間債権債務消去等△40,248百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産344,024百万円が含まれています。なお、全社資産の主なもの、各セグメントに割り振れない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産です。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	563,246	440,059	8,213	62,400	1,073,919	14,739	1,088,659	—	1,088,659
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	41,695	6,496	48,192	15,001	63,193	—	63,193
顧客との契約から 生じる収益	563,246	440,059	49,908	68,896	1,122,111	29,741	1,151,853	—	1,151,853
その他の収益	—	—	—	—	—	792	792	—	792
外部顧客への売上高	563,246	440,059	49,908	68,896	1,122,111	30,534	1,152,645	—	1,152,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,705	6,854	—	55,148	73,708	46,887	120,596	△120,596	—
計	574,952	446,913	49,908	124,045	1,195,820	77,421	1,273,242	△120,596	1,152,645
セグメント利益 又は損失(△)	△29,221	△7,818	△1,734	8,894	△29,880	2,488	△27,391	536	△26,855
セグメント資産	651,570	524,007	109,336	75,821	1,360,734	34,085	1,394,819	271,723	1,666,542
その他の項目									
減価償却費	30,105	30,148	3,870	819	64,943	1,336	66,279	—	66,279
のれんの償却額	—	1,049	—	—	1,049	—	1,049	—	1,049
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,263	32,776	24,096	817	84,955	1,016	85,972	—	85,972

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。
3. セグメント資産の調整額271,723百万円には、セグメント間債権債務消去等△44,666百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産316,389百万円が含まれています。なお、全社資産の主なもの、各セグメントに割り振れない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産です。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,695円31銭	3,415円75銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	17円23銭	△436円28銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、期末発行済株式総数の計算において控除した当該自己株式の期末発行済株式数は、前連結会計年度においては168,100株、当連結会計年度においては156,300株です。また、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度においては179,141株、当連結会計年度においては159,759株です。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,990	△50,406
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,990	△50,406
普通株式の期中平均株式数(株)	115,525,868.61	115,538,852.34

(重要な後発事象)

当社連結子会社におけるグラフィック用紙事業の撤退

当社の連結子会社であるPaper Australia Pty Ltd (以下、O p a l 社) は、2023年2月14日に、グラフィック用紙事業から撤退することを決定し、これを受けて人員合理化を進めています。

1. 事業からの撤退の背景

O p a l 社の製造拠点の一つである豪州ビクトリア州メアリーベール工場 (以下、MV工場) では、グラフィック用紙の主原材料となる漂白パルプの原料としてビクトリア州の州有林から産出されるユーカリ材をVicForests社 (州が100%出資する林業公社、以下、VF社) より調達していました。

VF社は、2021年より環境保護団体との間で希少動物保護の取組に関する裁判を行っていましたが、2022年11月11日に豪州ビクトリア州裁判所より同社に対して伐採差止め命令が下され、O p a l 社は同社からユーカリ材を調達することが不可能な状況となりました。

O p a l 社では、突然かつ予期せぬユーカリ材の供給停止に伴い、操業継続のため他の原材料調達手段について検討を行ったものの、代替調達は不可能との結論に至り、グラフィック用紙事業からの撤退 (MV工場の一部の製造設備の恒久停機) を決定しました。

2. 撤退事業の概要

(1) 連結子会社の概要

名称	Paper Australia Pty Ltd
所在地	Building 1, 572 Swan Street, Burnley Victoria 3121 Australia
代表者の役職・氏名	CEO 飯塚匡信
事業内容	板紙、クラフト紙、グラフィック用紙、段ボール、紙器の製造販売
資本金	2,462百万豪ドル
連結売上高	2,111百万豪ドル (2022年12月期)
設立	1993年9月

(2) 撤退事業の概要

- ① 撤退事業の内容：グラフィック用紙の製造販売
- ② 撤退事業の経営成績 (2022年12月期) 売上高：309百万豪ドル
- ③ 生産を停止した抄紙機
O p a l 社MV工場M5抄紙機 能力22万t/年 主な生産品種 PPC他

3. 撤退の時期

2023年中 (予定)

4. 撤退が営業活動等へ及ぼす重要な影響

人員合理化については、MV工場及び関係部門の従業員規模の縮小を進めています。当該手続きは進行中であり、豪州労働法制及び諸規制に則り行われています。なお、人員合理化の一環として、関係者との合意のもと希望退職の手続きを進めています。

人員合理化に係る費用として2024年3月期決算において特別損失の発生を見込んでいますが、詳細については精査中です。

5. その他重要な事項

グラフィック用紙事業撤退に伴い、2023年3月期決算において固定資産の減損損失等として子会社事業撤退損197億円を計上しています。